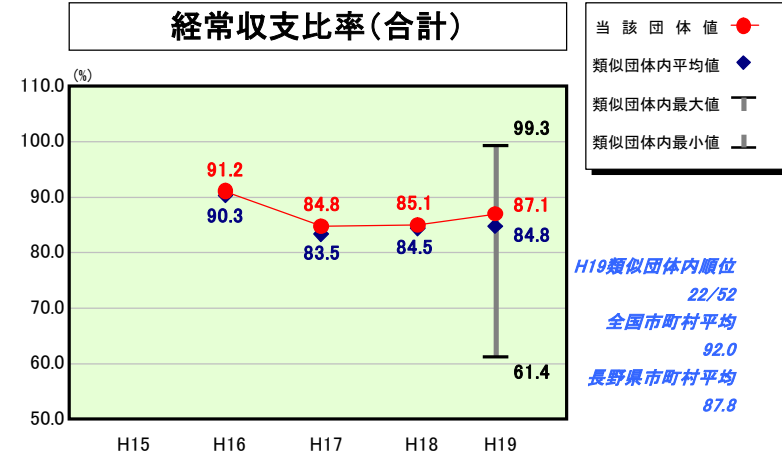


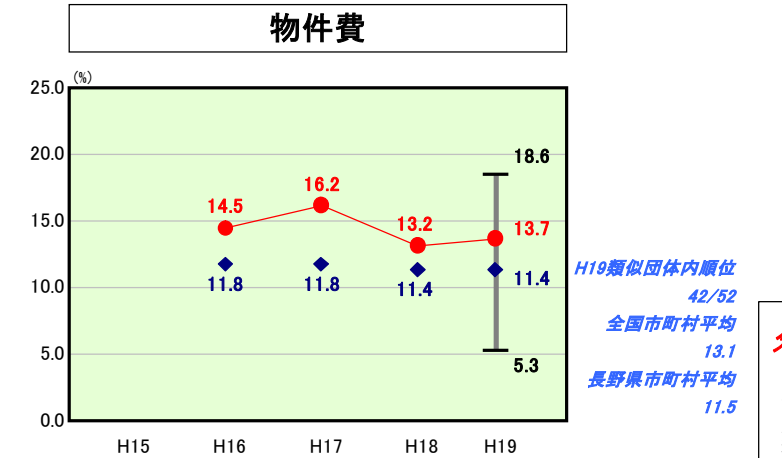
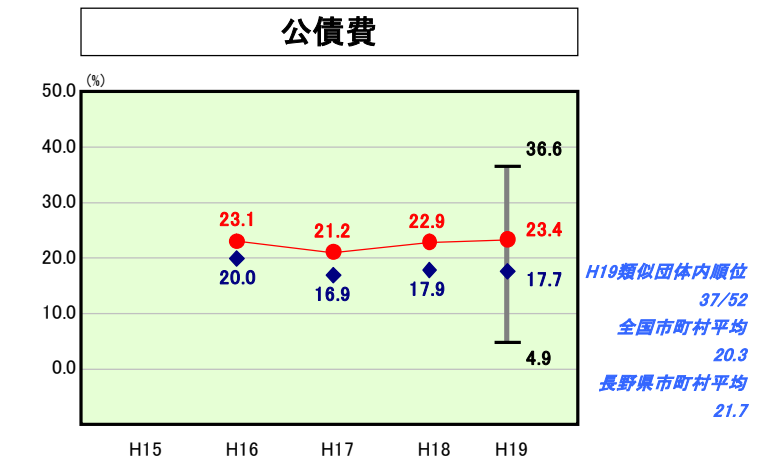
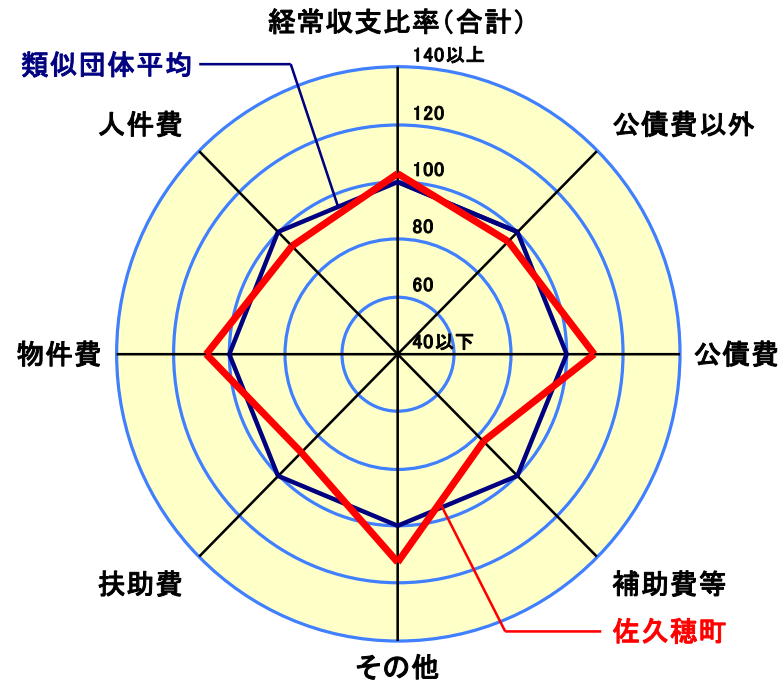
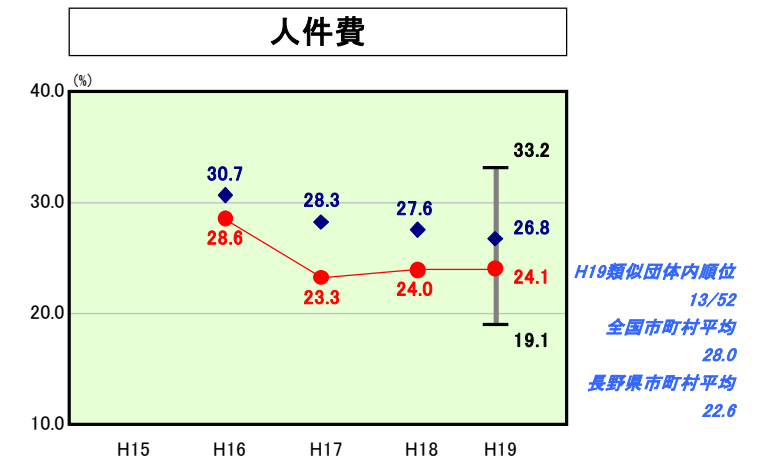
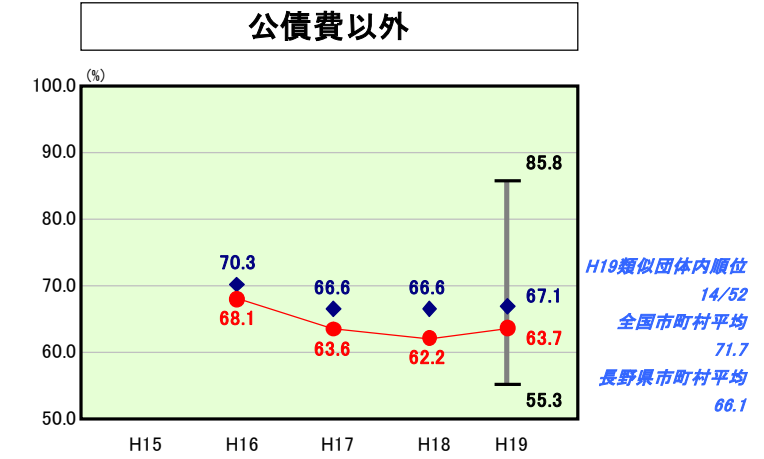
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 佐久穂町

経常収支比率の分析



人口	12,957人(H20.3.31現在)
面積	188.13 km ²
歳入総額	7,930,766千円
歳出総額	7,639,121千円
実質収支	248,896千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

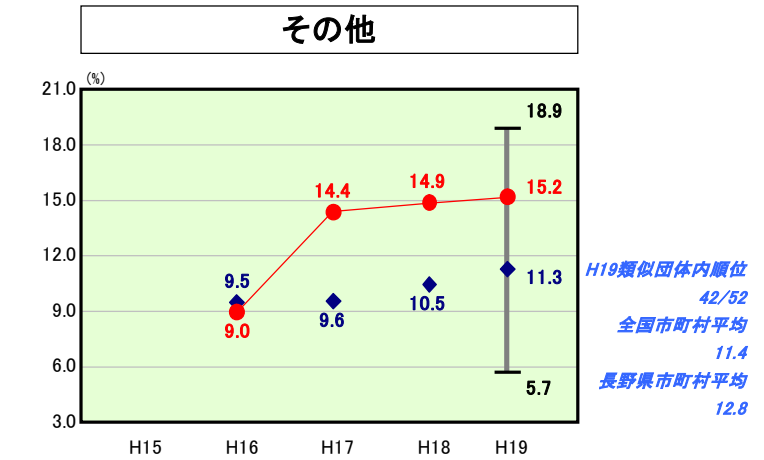
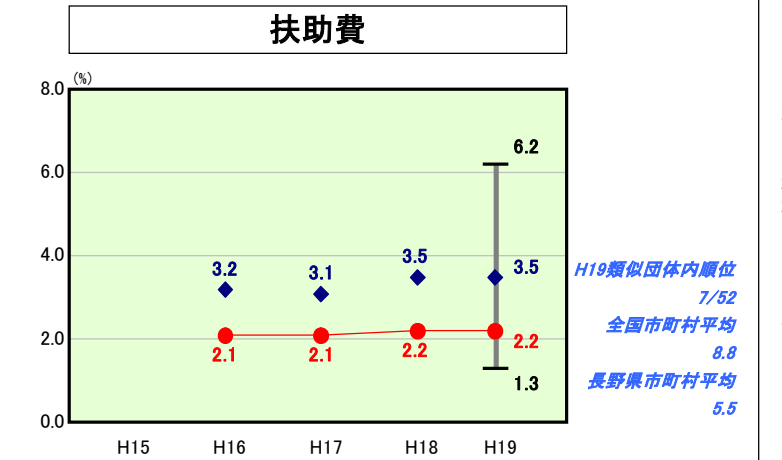
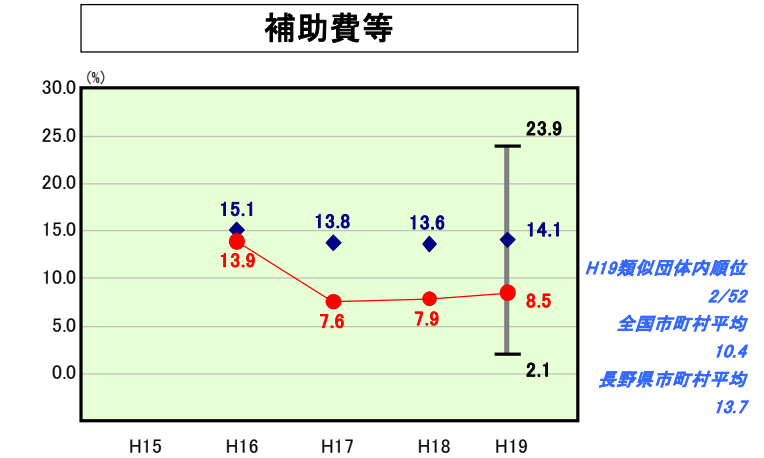
分析欄

○経常収支比率
全国平均を下回るものの、県平均は上回る数値となっている。合併後、経費の節減に努めているものの、19年度経常一般財源は人件費・補助費を中心に、前年比1億円強の減額となったものの、財源の半分を地方交付税に頼る脆弱な財政基盤を背景に、交付税の減た税源移譲により町税収入は増加したものの、地方譲与税がそれを下回るものとなり、結果若干の悪化となっている。節約も限界に近づいているが、今後も事務事業の見直しにより比率の改善を図る。

○人件費及びそれに準ずる費用
人口1,000人当たり職員数・ラスバイス指数ともに類似団体平均より高い水準にある。町村合併の結果、規模に対する職員数が多いため、集中改革プランに基づき17年度7名、18年度9名、19年度4名と計画以上の削減実績となっている。今後も事務事業の見直しや類似団体との比較検討をする中で、経費抑制を図る。

○公債費及び準公債費
起債残高は、土木・農林事業を主体に19年度末で約84億円と類似団体平均より多い。これまでも利率の高い起債を中心に繰上償還を実施してきたが、今後も減債基金を活用しながら臨時財政対策債の繰上償還を実施していきたい。また、新規の借入額が償還額を上回らないよう確実な残高減に努める。

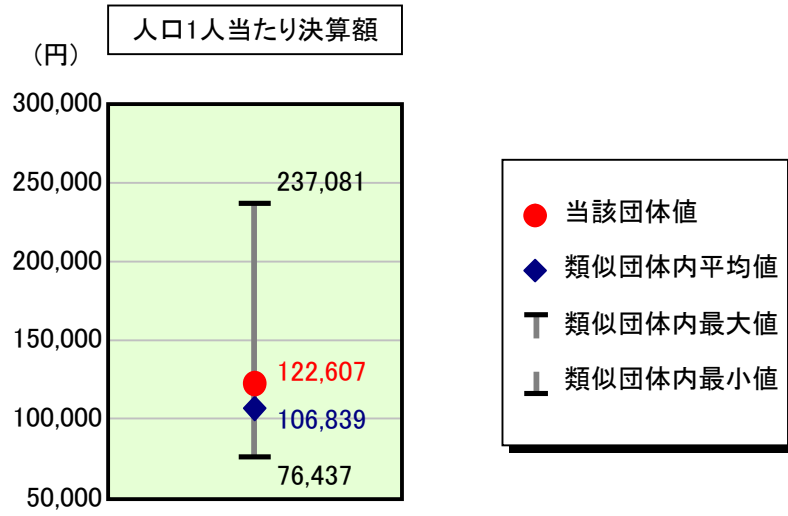
○普通建設事業費
合併後、事業費は減少傾向にあったが、19年度は約10.1億円と前年度に比べ約0.9億円の伸びをみた。これは主にまちづくり交付金事業と合併特例事業によるものである。しかし公債費と同様、類似団体平均より高く、有利な補助事業等であっても公債費圧縮に矛盾する結果とならないよう、実施計画の精査により新規事業への投資抑制が必要となる。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 佐久穂町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



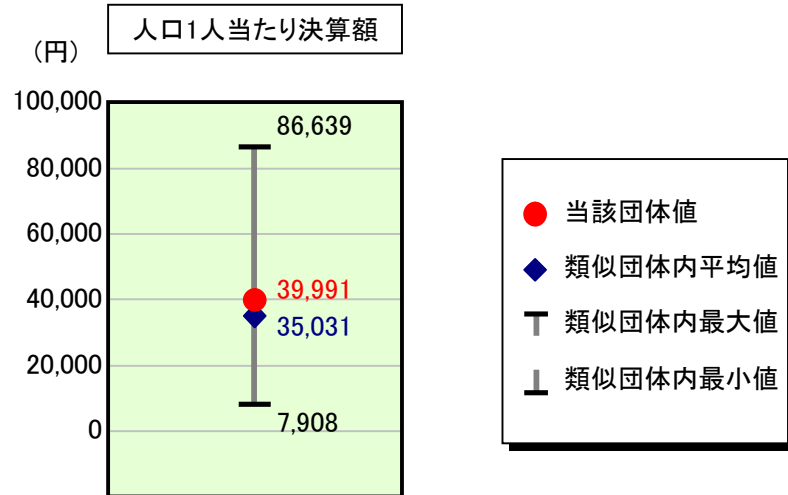
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,388,005	107,124	87,027	23.1
賃金(物件費)	115,761	8,934	6,262	42.7
一部事務組合負担金(補助費等)	137,432	10,607	14,075	▲ 24.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,779	369	1,525	▲ 75.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,492	3,048	4,488	▲ 32.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,000	1,544	1,865	▲ 17.2
▲退職金	▲ 116,849	▲ 9,018	▲ 8,403	7.3
合計	1,588,620	122,607	106,839	14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.58	10.11	2.47
ラスパイレス指数	96.3	94.0	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,254,069	96,787	51,784	86.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	130,127	10,043	14,225	▲ 29.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	467,172	36,056	7,103	407.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,707	2,833	2,417	17.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	24	2	8	▲ 75.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,369,937	▲ 105,729	▲ 40,546	160.8
合計	518,162	39,991	35,031	14.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

